

リニューアル第1号 2025年4月1日  
発行／特定非営利活動法人大阪障害者センター  
Tel 06-6697-9005 Fax 06-6697-9059

＊これまで発行を続けてきた「壁ニュース」は、集団編集体制を整えつつ、2025年4月から「KABE ニュース」として全面リニューアルして発行をいたします。毎月2回以上のお届けを目指しますので、引き続きのご愛読をよろしくお願いいたします。

# 2024 年度施設入所待機者調査 大阪府が報告概要を公表

大阪府は3月27日、昨年度調査に続き、「令和6年度施設入所の待機者に関する実態調査結果」の概要を取りまとめ、ホームページに公開しました。この調査は2023年度につづき2回目となるもので、2024年3月31日の状況について府内全市町村から回答を得ています。2023年度の初回調査では、大阪市の一部行政区で調査に参加できませんでしたが、今回の調査では全ての行政区からの回答が整い、大阪府内の入所施設待機の状況が明らかになりました。

いっぽう厚生労働省は、「入所待機者の把握状況調査」を実施して（結果は非公開）、自治体ごとの「待機者」の定義や把握方法の差異と、自治体が把握している「待機者」数についての状況把握に着手しました。今回大阪府が実施した調査は、自治体から発信する障害者の「暮らしの場」の整備に関する政策推進への貴重なデータとも言えます。障連協はこの調査を毎年継続して実施することを求めています。障害者運動の中にもしっかりと生かしていくことが求められています。

結果概要の URL [https://www.pref.osaka.lg.jp/o090050/keikakusuishin/shogai\\_annai/taikisyatyousa.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o090050/keikakusuishin/shogai_annai/taikisyatyousa.html)

（文責：塩見洋介）

## 1. 2023 年度結果概要からの表記の変化

2023 年度調査・2024 年度調査とも、それぞれ3月31日現在の状況について、府内自治体に回答を求めています。

報告概要に記されている、表題の違いは下表の通りです。

### 【共通している項目】

府内市町村における待機者の状況
待機者の障害の状況
家族等の状況
地域生活の検討について
地域生活についての説明と意向確認
府内市町村における待機者に関する独自の取り組み等

### 【変動した項目】

2024 年度	2023 年度
＊表記なし	入所希望の理由
待機している理由	＊表記なし
＊表記なし	H29 年以前からの待機者
＊表記なし	待機者の変動状況
行動項目 9 点以下理由	＊表記なし
居所における待機者状況	＊記載なし
地域生活可能性の検討	＊記載なし
待機者に関する協議の場	＊記載なし
政令市・圏域別の比較	圏域ごとの待機者比較

このうち、2023 年度に詳細に記載されていた「入所希望の理由」について、「施設の機能に沿った入所目的」を「積極的理由」、家族状況などの「二次的な理由」を「消極的理由」と表記したことについて、家族介護が限界に達した時の「最後の拠り所」としての入所施設の役割を「消極的」と表現することは、長期間の家族介護の継続が余儀なくされることを社会の問題として捉える上で不適切であるとの批判を反映したものとと言えます。

## 2. 共通項目に見る経年変化の状況

### ①府内市町村の待機者の状況

待機者数は1,233 人（+156）、5 年以上待機している人は790 人（+170）となりました。2023 年度は大阪市の一部行政区の数字が反映されていないことから、待機者数の増加数を評価することはできませんが、5 年以上待機している人の170 人増加は待機者総数の増加数を上回っていることから、深刻な状況の中で施設入所を待機している家族が放置されたままとなっていることを示しています。

待機者のうち、療育手帳所持者は1,153 人（+144）で、待機者の90%以上が知的障害者となっています。

### ②待機者の障害の状況

区分5が287 人（+23）、行動障害関連項目10 点以上が709 人（+90）となりました。①で見た通り、待機者の増加

待機者の障害支援区分では、区分6が720 人（+121）、

数と比べた時、重度障害者の増加の割合が高いことがわかります。

### ③家族等の状況

親の年齢では、父母とも 70 代以上が最も多く、父が 208 人 (-5)・母 303 人 (+4)、ついで 60 代で父 166 人 (+17)・母 259 人 (+10)、80 代は父 120 人 (-29)・母 173 人 (-10) となりました。

主な介護者が親(父・母)となっている人は 581 人 (-36) で 6.2%減少したものの、高齢の両親による介護が延々と継続しないといけない方が半数に上っている状況は変わりありません。

### ④地域生活の検討について

地域生活を検討してもなお、「施設入所に向けて調整中」の状況にある人が、339 人 (47%) と半数近くに上りました。この傾向は 2023 年度調査で「半数近くの 462 人が地域生活の継続の可能性が検討されないまま待機している」と記載されていたことから、2023 年度から継続していることがうかがえます。

### ⑤地域生活についての説明と意向確認

2023 年度調査報告では、「本人への地域移行の説明も意向確認も行っていない」割合が 74%、「家族等への地域移行の説明も意向確認も行っていない」割合が 66% に上っていることが問題視されていました。これに対して 2024 年度調査では、本人家族への意向確認を行なっている場合には、「家族の希望による待機」が 57% であるのに対して確認を行っていない場合には 82% と、大きく数値が上昇することが指摘されていました。

また 2024 年度調査では、「家族等の希望により待機している」と回答した 709 人に対して、「将来、家族に何かあった時に本人の行き場がないと困るため」と回答した割合が、家族に地域移行を踏まえた意向確認を行なっている場合は 33%、行っていない場合は 55 パーセントになることが指摘されました。

### ⑥府内市町村における待機者に関する独自の取り組み

2024 年度調査の回答では、待機者リストの情報共有により円滑に施設入所に対応するなどの他に、①必要になった時に申請することの勧奨や相談支援事業所との連携による地域生活の継続を勧める、②地域移行について説明するためのパンフレット作成と施設や精神科病院への配布、③申請時にパンフレット等を用いた地域移行についての情報提供など、入所申請のタイミングを遅らせることや、地域移行を強く勧めるなどの、申請抑制ともとられる対応が行われていることについても紹介されています。

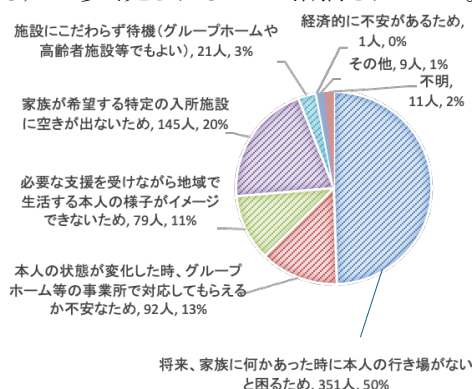
施設入所がかなわないために、家族が抱え込んでしまう状況など、一軒一軒の状況に合わせた親身な相談が行われているのかについての検証が求められるところです。

合わせて、自治体からは重度障害に対応できる社会資源が少ないという回答、中でも強度行動障がいのある方や医療的ケアの必要な方の受け入れができる社会資源が整っていないという回答が多く寄せられていることも紹介されていました。

## 3. 2024 年度の独自調査項目に見られる傾向

### ①待機している理由

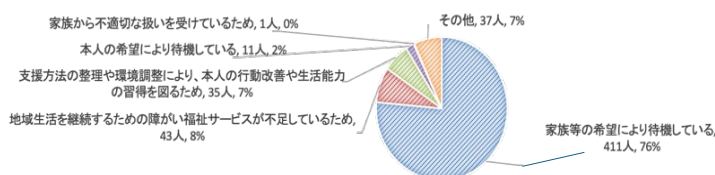
1,233 人の待機理由では、「家族等の希望により待機している」が最も多く 709 人で半数以上を占めており、その 709 人のうち、半数の 351 人は将来家族に何かあった時に本人の行き場がないと困るためという理由による待機でした。また、待機している理由として「地域生活を継続するための障がい福祉サービスが不足しているため」の 93 人について、地域生活を継続するために必要な支援を見ると、グループホーム等の居住系サービスについての、設備・環境面や専門的支援といったソフト面に対する必要性を指摘する声が多く見られることが指摘されました。



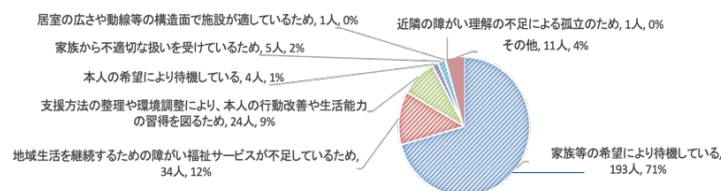
### ②待機理由に関する自宅とグループホームの比較

居所が自宅にある待機者 538 人の待機理由は、「家族等の希望により待機している」が最多の 411 人 (76%) となりました。また、居所がグループホームにある 273 人の待機理由についても「家族等の希望により待機している」が 193 人 (71%) となっています。

#### 【「自宅」 n=538 】



#### 【「グループホーム」 n=273 】



### ③待機者に関する協議の場

府内市町村において、施設入所の待機者について協議する場があるのは 11 市町村で、毎月～年 2 回の頻度で実施しているとの回答がありました。また、協議する場での協議内容としては、待機者の実態把握や事例検討等が行われているとの回答でした。

全ての市町村でこうした検討が行われることが求められています。